『時　事　直　言』No.1827　2026 年 9 月 25 日国会議員号
[HP] http://chokugen.com/
[FAX] 03-3956-1313　　[mail] info@chokugen.com
[X(旧 twitter)] t_masuda2019/　[instagram] t.masuda2026
[Youtube] 増田俊男チャンネル/



時事評論家 増田俊男

習近平が台湾軍事侵攻をするかしないかを決めるのは高市早苗！

と言うと、何を言ってんだと思われるでしょうが、まあ、じっくり下記をお読みください。

高市早苗の「台湾有事は日本の有事」の一声はアメリカと中国の台湾政策に重大かつ決定的とも言える影響力を持つ。
中国が台湾に武力行使をする際、すなわち台湾有事に際して中国の台湾海峡封鎖を阻止する為米軍が出動、そしてそれに伴い（集団的自衛権に基づく）自衛隊追従と高市は想定しているようだが大間違いであり順序が逆である。
アメリカは、台湾関連法、その他の台湾に関する法においてアメリカが台湾の為に安全保障行動を執ることは絶対にないのである。
習近平が（平和手段を望むが）台湾統一に武力行使も辞さないと表明しているのはアメリカの軍事関与がないことが前提になっている。
高市の台湾有事発言は、安倍内閣時制定した安保法制に基づくもので、高市は 2025 年 11 月 7 日の国会答弁で、中国の台湾に対する軍事行動に関し、日本の存立危機事態に該当する具体例を述べている。
「それが、戦艦を使って、そして武力行使を伴うものあれば、これはどう考えても存立危機事態となるケースです」と。
中国が台湾に武力行使をする場合、台湾海峡に中国の戦艦が出動し、艦砲射撃など武力行使を伴うのは自明のことだから、自衛隊出動は自明である。
台湾海峡への自衛隊が出動すれば必ず人民解放軍と武力衝突になるのは明らかであるから日米安保に基づく米軍出動も又自明である。
本来不可能である米軍の台湾有事関与を高市は可能に出来るのである。
台湾の対中抑止力を高めたいアメリカにとっても中国の軍事侵攻を阻止したい台湾にとっても、高市の台湾の有事発言は重大な意味を持つ。
台湾海峡における人民解放軍の軍事行動を日本の存立危機事態かどうか判断するのは高市早苗の自由である。

習近平に対してトランプは、高市の「台湾有事発言」と現在保留中の台湾の対中抑止力強化の為の武器売却パッケージ（2025 年承認済 111 億ドルと未承認 140 億ドル）の二つのカードを持つ。
なかんずく高市は習近平の対台湾武力行使に対して米軍関与を誘導するものだから強力なカードである。
トランプ・習近平会談の前にトランプと高市が台湾問題で、それが何であれ話をしたこと自体が習近平にとっては大きな圧力になるのである。
中国は台湾の領土を 1 平方メートルたりとも領有していないし、三権分立の民主制度の下に運営されている台湾政府に中国の支配も影響も皆無である。
台湾は独立国の条件を 100%兼ね備えた民主国家である。
従って台湾有事は国際問題であって中国の国内問題ではない。
「台湾有事は日本の有事」という事実に基づいた高市の正論に対して習近平はトランプに「中国は一つ、台湾は中国の一部」は事実無根だから「承認してくれ」とは言えないので精々「理解してくれ」と頼むのが精いっぱいだろう。
トランプはここまでお膳立てをしてくれた高市に感謝しなくてはならないのだが、、、わかっているのかな、、。
キャンキャン吠え続けるスピッツ（中国）と煩そうに見下ろしているブルドック（高市）の姿が見える。

政治家を志す人、政治に関心のある方の為に、10 月 5 日から 9 日まで増田塾で「嘘を真実に変える政治テクノロジー」から始まる「政治力学基礎講座」を行います。
こぞってご参加下さい。

好評先行受付中！増田俊男の小冊子 Vol.161
『アメリカが変わる、日本も変わる』
現在増田俊男の小冊子 Vol.161 は**好評先行受付中**です。
内容は、**＊パックスアメリカーナ消滅 ＊日本が閉じ込められていたビンの蓋が開いた ＊核の抑止力が AI に代わる時 ＊アメリカの栄枯衰退 ＊アメリカ最後の特権が消えつつある ＊ゴールドの脱アメリカなど**です。価格は、**1冊 5,800 円（送料別）**。詳しいご案内、お申込みについてはマスダ U.S. リサーチジャパン株式会社（FAX：03-3956-1313、HP：http://chokugen.com/ ）まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前にマスダ U.S.リサーチジャパン株式会社（FAX：03-3956-1313）までお知らせ下さい。